

第1回定例会は会期を3月8日～11日までの4日間と決め、委員の選任と推選、各条例の制定、平成27年度各会計補正予算等を慎重審議し、会期を3日で終了しました。

平成28年

第1回定例会

主な議案内容

- 今金町固定資産評価審査委員会委員の選任について（税務住民課）**
平成28年3月31日をもって任期満了となる委員の後任に重田実氏を選任することについて、議会の同意を求めたもの。
(原案同意)
- 人権擁護委員候補者の推薦について（まちづくり推進課）**
平成28年6月30日をもって任期満了となる委員に同じく大谷長皓氏を推薦することについて、議会の同意を求めたもの。
(原案同意)
- 今金町議会基本条例の一部を改正する条例制定について（議会）**
議会改革の一環として、二元代表制の充実と町民自治の観点から、議員は法定以外の執行機関の諮問機関、審議会等の委員に就任しないこととするための一部改正。
(原案可決)
- 今金町議会情報公開条例の一部を改正する条例制定について（議会）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、用語整理及び審理員制度の適用除外の規定など関係条文の整理をするための一部改正。
(原案可決)
- 今金町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例制定について（議会）**
人事院の給与勧告による一般職員の特別給（期末手当）が引き上げられることに伴う議員の特別給を一般職員と同月数とすることについて、今金町特別職報酬等審議会に諮問し、諮問通りの答申を得たため所要の改正を行うための一部改正。
(原案可決)
- 今金町議会会議規則の一部を改正する規則制定について（議会）**
議会における欠席の届け出の取り扱いに関して、社会情勢などを勘案し、出産の場合の欠席の届け出について新たに規定するための一部改正。
(原案可決)
- 今金町議会情報公開条例の施行に関する規則の一部を改正する規則制定について（議会）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、不服申し立て等の区分が審査請求に一本化されることや申し出期間が60日間から3か月間に延長されること。また、併せて今金町行政不服審査関係手数料条例等との整合性を図るとともに複写公文書の作成に要する費用等の見直しと手数料の減免規定を新たに設けるための一部改正。
(原案可決)
- 今金町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例専決処分の承認（税務住民課）**
- 今金町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を廃止する専決処分の承認（保健福祉課）**
平成28年度与党税制改正大綱において、地方税分野における個人番号の利用取扱いを一部見直す方針が示され、個人番号記載の対象書類の見直しや個人住民税及び国民健康保険税等の減免に伴う申請書への個人番号記載の見直し、原則平成28年1月1日から施行されることから条例の一部改正と廃止についての専決処分。
(承認)
- 今金町行政手続条例制定（総務財政課）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴う条例制定。
(原案可決)

- 今金町法務嘱託職員の任用等に関する条例制定（総務財政課）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、行政不服審査の事案を審理する事務手続きにあたる専任の職員を任用することについて規定するための条例制定。（原案可決）
- 今金町行政不服審査関係手数料条例制定（総務財政課）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、行政不服審査に関し徴収する手数料等に関して規定するための条例制定。（原案可決）
- 今金町情報公開条例及び今金町個人情報保護条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、用語整理及び審理員制度の適用除外の規定など関係条文の整理をするための一部改正。（原案可決）
- 今金町固定資産評価審査委員会条例及び今金町町税の滞納に対する行政サービスの制限措置に関する条例の一部を改正する条例制定（税務住民課）**
改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、同法を準用する関連規定の整備及び引用する法令名を整理するための一部改正。（原案可決）
- 今金町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
人事評価制度の平成28年4月1日施行に伴い、今金町人事行政の運営等の状況の公表事項を追加するための一部改正。（原案可決）
- 職員の分限に関する条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
人事評価制度の平成28年4月1日施行に伴い、本条例に降格の種類を規定し、降格の事由に人事評価結果等の事由を追加するための一部改正。（原案可決）
- 今金町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
学校教育法等の一部を改正する法律により、新たに養育の対象となる学齢児童を規定するための一部改正。（原案可決）
- 今金町長及び副町長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
平成27年8月6日付け人事院勧告に基づく一般職員給与改定に伴い、特別給（期末手当）の引き上げを今金町特別職報酬等審議会に諮問し、諮問どおりの答申を得たため所要の改正を行うための一部改正。（原案可決）
- 今金町職員の給与に関する条例及び今金町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
人事評価制度の平成28年4月1日施行に伴う改正及び平成27年8月6日付け人事院の給与勧告に基づく所要の改定及び行政不服審査法の改正に伴う所要の規定を整備するための一部改正。（原案可決）
- 今金町職員旅費支給条例等の一部を改正する条例制定（総務財政課）**
国内宿泊需要の急増など公務旅行の環境変化や平成26年度決算審査報告を踏まえ、全般的な見直しを行うための一部改正。（原案可決）
- 過疎地域自立促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例制定（税務住民課）**
過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、同条例で平成28年3月31日までとなっていた有効期限を5年間延長するための一部改正。（原案可決）
- 今金町奨学資金貸付基金条例等の一部を改正する条例制定（教育委員会・公営施設課・産業振興課）**
平成28年4月1日より議員は法定以外の執行機関の審議会等の委員への就任はしないとの議長からの提言を受け、その提言に応えるための一部改正。（原案可決）

●今金町交流促進センターあつたからんどの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定
(まちづくり推進課)

あつたからんどの利用時間延長の要望を受け、利用者等のニーズ調査及び実証調査を行い、その結果、利用時間延長よりも休館日廃止の希望が多かったことを踏まえたことによる一部改正。(原案可決)

●今金町立へき地保育所条例の一部を改正する条例制定(教育委員会)

本町における待機児童解消対策のため、今金町立へき地保育所の開所期間を1年間とするための一部改正。(原案可決)

●今金町総合福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定(介護老人保健施設)

介護老人保健施設における短期入所者の平均入所者数が2名程度で推移しており今後も大幅な短期入所者の増が見込めないことから条例で定められている定員6名を見直すための一部改正。(原案可決)

●今金町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定(保健福祉課)

介護保険法の改正及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布により、平成28年4月1日から小規模な通所介護の地域密着型サービスへの移行が施行されることによる一部改正。(原案可決)

●今金町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定(保健福祉課)

介護保険法の改正により、引用条項が変更となるための一部改正。(原案可決)

●檜山管内行政不服審査委員会の共同設置について(総務財政課)

改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、設置が必要となる第三者諮問機関について檜山広域行政組合へ共同設置することで協議が整ったことから、議会の議決を求めたもの。(原案可決)

●今金町過疎地域自立促進市町村計画の策定について

過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、同法の期限が平成33年3月1日まで再延長されたことから、引き続き、平成28年度から32年度を計画期間とする同計画の策定について議会の議決を求めたもの。(原案可決)

●今金町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

防犯灯安全対策事業、高齢者共同生活施設運営事業、給食サービス事業を新規に搭載し本計画を変更するため、議会の議決を求めたもの。(原案可決)

●平成27年度一般会計補正予算(各所管課)

平成27年度予算	今回補正額	補正後の額
一般会計	2,471万5千円	53億3,986万4千円
補正予算の主な内容	○情報セキュリティ強化対策業務委託料	2,632万円 追加
※追加・減額を含めて主な事業を掲載	○年金生活者等支援臨時福祉給付金	2,469万円 追加
	○除雪委託料	910万円 追加

(原案可決)

【議会事務局からのお願い】

議長、副議長、各常任委員長宛の案内等の文書については、お手数でも議会事務局(役場2階)まで直接お届けいただくか郵送にてお願いします。